

補助金等比較シート

コード	事務事業名	所管部課
7-1-5	私立幼稚園等就園奨励事業	児童青少年部子育て支援課

事務事業の概要	事務事業の目的(市が補助金を交付する目的)	
	私立幼稚園等が在籍する児童の保護者に対する保育料等を減免した場合に補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。	
	補助対象の概要(団体名称、団体の活動内容、補助金の活用内容等) 認可幼稚園が保護者に対して保育料・入園料を減免した場合に、国と市が経費の一部を補助する。(実際には幼稚園の委任を受けて、保護者に補助金を交付している。) 無認可の幼稚園類似施設に対しては、市単独事業として、幼稚園に対する補助の国の負担額に相当する額(1/3)を交付している。	
事業開始時期	昭和 47 年度	補助金の概要 (国・都基準の有無、対象者拡大の有無、上乗せ補助額、市単独補助額等) (国)幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 市上乗せ補助 無認可の幼稚園類似施設に対しては、市単独事業として、幼稚園に対する補助の国の負担額に相当する額(1/3)を交付している。【私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱】

指標	活動指標名	活動指標の考え方(定義)
	補助金の支給延べ人数	補助金の支給延べ人数
	成果指標名	成果指標の考え方(定義)
	1次 補助金の支給額	1次 補助金の支給額
	1次 幼稚園就園率	1次 年齢人口に対する幼稚園就園率(5/1現在 認可・類似)
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	補助金の財源内訳(A)	千円	117,409	120,928	121,578	126,625
	国庫支出金		31,911	31,531	31,270	35,336
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		85,498	89,397	90,308	91,289
	活動指標	実績値	人	1,737	1,751	1,790
	活動指標	実績値				
	1次成果指標	実績値	千円	117,336	120,754	121,458
	1次成果指標	実績値	%	78.0	79.1	81.2
	2次成果指標	実績値				

事業環境	26市の補助金水準との比較 (同様の補助金の金額、補助率等)	多摩地区各市のうち「幼稚園類似施設」を有する市が7市あるが、補助金を交付している市は西東京市を含めて2市のみである。	26市の水準比較 <input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下
	問題・課題	無認可園(1園)は対象外としている。 総事業費に対する国と市の負担割合(国:28% 市:72%) 就学前乳幼児家庭に対する支援については子育て支援の観点から、補助事業の位置づけを保育園等の利用者に対する支援や他の幼稚園保護者等に対する支援とあわせて総合的に検討する必要がある。	
	代替、類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	代替、類似サービス内容

コード 7-1-5	事務事業名 私立幼稚園等就園奨励事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>・本事業の認可幼稚園の保護者に対する補助金の交付は、国の補助がらみであり、継続する必要がある。</p> <p>・無認可の幼稚園類似施設の保護者に対する補助金の交付については、国庫補助はなく、市の単独事業として実施しているものであり、多摩地区の各市において幼稚園類似施設を有する7市のうち、補助金を交付している市は本市を含めて2市のみである。</p> <p>・このような状況を見ると、幼稚園類似施設に対する補助金の交付は廃止する方向で検討すべきである。</p>
行革本部 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>幼稚園関係の補助金については、全般的に本市は他市に比べ高い水準にある。本市の場合、合併という他市にない状況下であり、その特殊事情を考慮しつつも、行財政環境の変化への対応や、時代ニーズにあった事業の再構築をしていくため、26市の平均に留意して、本市のサービス水準の適正化を図る必要がある。</p> <p>本事業については、未就学児童(保育園児や認可幼稚園児など)に対する補助金制度全般の中で整理検討のうえ、段階的に関係機関等との調整を進められたい。また、幼稚園類似施設に対する補助金の交付については、上記作業と並行し、見直す必要がある。</p>